



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2602 号 2015.8.28 発行

社説：全国学力テスト 大阪府の入試利用は疑問だ 読売新聞 2015年08月27日

成績が振るわなかった県で、徐々に学力の向上が進んでいるのは、何よりである。

文部科学省が、小学6年生と中学3年生全員を対象にした4月の全国学力テストの結果を公表した。毎年実施される国語と算数・数学の基礎・応用問題に加え、3年ぶりに理科も行われた。

目に付くのは、成績下位県と全国平均の差が縮まっている点だ。下位県が上位の秋田、福井両県などに指導方法を学ぶ。結果を学校ごとに精査し、授業に役立てる。こうした取り組みが学力の底上げにつながっているのだろう。

全国学力テストは2007年度に始まった。都道府県別などの結果の公表で地域の実情が明らかになり、適度な競い合いが好結果を生んでいる。

ただし、国語と算数・数学では、今回も応用問題の平均正答率が低かった。柔軟な思考力を養うことが求められよう。

理科では、実験や観察結果を分析する問題の成績が低調だった。教師は、理科の面白さが伝わるよう授業を工夫してもらいたい。

大阪府は今回、中3の学校ごとの成績を高校入試の内申点の基準として活用することを決めた。

府教委は来春の高校入試から、内申点を校内の順位に応じた相対評価から、生徒個人の達成度をみる絶対評価に変更する。これに伴い、学力テストの結果を評価の基準に反映させ、学校ごとの評価のばらつきを調整する考えだ。

大阪府では今回、中3の成績向上が目立った。松井一郎知事は「内申点への反映が決まり、生徒が本気で取り組んだ結果だ」と述べ、入試利用が好結果につながったとの見方を示した。

そうした面は、あるかもしれないが、全国学力テストの入試利用は、制度の趣旨を逸脱しているのではないか。児童・生徒の学力の弱点を把握し、授業の改善に役立てるのが、本来の狙いである。

入試に活用すれば、テストの成績だけに目が行くことになる。2、3教科の結果を用い、全教科を対象に評価する内申点を調整することにも疑問が残る。

内申点の絶対評価は、大阪府以外の都道府県では既に実施している。府教委の対応の遅れが、今回の問題の背景にある。文科省が来春の入試に限って利用を容認したのは、生徒の混乱を回避する観点から、やむを得ない措置だ。

今後の全国学力テストの活用方法については、趣旨を踏まえた検討が求められる。

社説：全国学力調査一課題を見つめて改善を 朝日新聞 2015年8月27日

文部科学省が、全国学力調査の結果を発表した。

各教科で成績の底上げが進んだが、基礎より活用力に課題がある。その傾向は変わらない。

事業が始まって10回近い。60億円もの予算をかけ、小6、中3の全員を対象に行う。その必要がどこまであるのか。

文科省は成果と課題を検証し、あり方を見直してほしい。

調査は知識の活用問題を出すことでこれからの学力を学校や教育委員会に示してきた。データを重視する動きも広がった。

そうした点で成果がなかったとはいえないが、多くの課題も浮かび上がった。何より見つけねばならないのは、学校教育に与えるひずみだ。

調査前に過去の問題を繰り返し解かせ、テスト対策のために授業が遅れる。行事が後回しにされる。そんな例が、特に成績の振るわない県で少なくない。

調査はあくまで学力向上の手段だ。成績を上げることが目的になるのは本末転倒である。

調査の仕組みの問題もある。

年ごとに難易度が違うため、学力が上がったか下がったかがつかめない。自治体は全国順位で判断するしかない。

文科省は経年変化をつかむ調査を研究中だ。ランキングの横行を防ぐためにも急ぎたい。

教育施策の検証と、学校の指導の充実と。調査が二兎（にと）を追っていることも問題をはらむ。

政策を評価するには素顔の学力を測ることが欠かせない。なのに多くの学校が「指導」として対策問題を解かせている。

二つの目的を切り分けるべきだ。どちらの面でも、巨費をかけて毎年全員に実施する必要性があるとは思えない。

自治体による結果利用をめぐっても騒動が続いた。静岡県知事が全国平均以上の学校の校長名を公表した。大阪府教委は学校の成績を高校入試の内申評価に反映させると決めた。

子どもや学校を競わせ、選抜に使うのは調査の趣旨を明らかに踏み外している。

昭和の学力テストは、学校や自治体の競争が激化し、教師が子どもの誤答を指さすなど不正が相次いで中止になった。そのことを忘れてはならない。

下村文科相は、大学入試改革に合わせて学力調査の中身を変えろとし、その結果、「地頭を鍛えるテストであれば競い合ってもいい」と語った。過去への反省が薄らいでいないか。

次世代の調査を考えるにしても、現在のテストの検証抜きにはあり得ない。文科省は研究者や自治体、学校現場をまじえ、本格的な検討を始めるべきだ。

社説：学力テスト 授業の改善に生かそう

毎日新聞 2015年08月26日

何のためにするのか。全国学力テストのあり方が問われている。

現行の学力テストは2007年に始まった。年1回4月、小学6年生、中学3年生全員を対象に、基本的に国語、算数・数学の基礎知識（A問題）、応用力（B問題）に分けて行われる。今回は3年ぶりに理科が加わり、費用は62億円という。

都道府県別の正答率を見ると、全国平均と下位の差が縮まる傾向が続き、下位からの上昇もある。ただ、全体に基礎に比べ応用問題を苦手とすることは、毎回変わらない。

今春のテスト前に波紋を広げたのが、大阪府教育委員会が決定した高校入試への活用制度だ。学校別の平均正答率を内申点に反映させる仕組みである。

決定が影響したか、過去問題などを解くテスト対策も行われたといい、今回の大阪府の中学数学はA問題が今年の42位から21位、B問題が同じく40位から20位へと上がった。

入試への活用は、学力の弱点や課題をつかんで授業や施策の改善に役立てることを本来の目的とする学テが想定していなかったことだ。学校や生徒、市町村教委などにとってはプレッシャーともなろう。

文部科学省は府教委の決定を認めないとしてきたが、混乱回避を理由に来春の入試に限り例外的に認めた。しかし、府教委はその後も続けたいという意向で、国と教委が折り合

わない異例の構図になっている。

背景には、テストを毎年、全員参加方式で続けていることがある。全体的な学力傾向をつかむには、適切な抽出方式で足り、毎年の必要もないのだが、全員・毎年だから入試への活用も可能になる。

現行の学力テストが始まる際、競争過熱で不正を生み1960年代に打ち切られた旧学テの教訓から、競争に転化することを懸念する声は多かった。入試への活用でそれは現実味を帯びるといえないか。

今、文科省は新たな学びの理念として、主体的に課題に取り組み解決する「アクティブ・ラーニング」をうたい、テストの問題にもそれを反映させているという。

大きなカギは、学校現場の認識共有、実践的な授業の改善や工夫に力を注げる「ゆとり」であろう。毎年トップクラスの秋田県は少人数学級が支えの一つだという。

毎年巨額の費用を投じ、同じような傾向を確かめるために全員参加のテストを繰り返す。それより、抽出方式で何年か置きに調査し、それを生かして学習指導を改善し、全国の学校で個別指導に活用する。それが肝要ではないか。

「順位」で先生たちの背をつつくのが本意ではないはずだ。

社説：全国学力テスト 入試利用は競争あおる

中日新聞 2015年8月27日

点取り競争をあおることにならないか。大阪府教育委員会が文部科学省の反対を押し切り、来春から全国学力テストの結果を高校入試に利用するというのだ。他の自治体に飛び火しかねず、心配だ。

文科省の学力テストは毎年、原則すべての小学六年生と中学三年生が参加して行われる。今年は国語、算数・数学のほか、理科が三年ぶりに加わった。学力傾向を把握し、授業や指導の改善に生かすのがねらいだ。

しかし、大阪府の動きは大きく逸脱している。学校の序列化や過剰な競争を招くおそれが強い。

大阪府の方針では、府立高校の入試に向けて中学三年生の内申点をつけるときの基準に、学校ごとの学力テストの校内平均を反映させる仕組みにする。テストの平均正答率が高い学校では、内申点も高くできるという。

学校間の学力差の補正に利用することで、公平な選抜が期待できるという理屈である。

とはいえ、やはり乱暴だ。今テストは三教科なのに、内申点評価は社会や英語、音楽などをふくめて九教科に及ぶ。それに実力にかかわらず、在籍する学校によって有利にも、不利にもなりうる。

懸念を示していた文科省も、現場の混乱を避けるためとして、来春の入試に限って認めることにした。だが、大阪府はあくまで入試制度として定着させる構えだ。

大阪府の中学数学の都道府県別順位は、基礎力を問うA問題が昨年の四十二位から二十一位、応用力をみるB問題は四十位から二十位に上がった。早くも学校の授業がテスト対策に傾いていないか。

一九六〇年代に打ち切られた旧学力テストの歴史を思い出そう。

子どもの成績に応じて先生の勤務評価が左右された面もあり、激しい点取り競争を招いた。知的障害のある子を休ませる、先生が答えをほのめかすといった不正も横行し、子どもの人格形成がないがしろにされていると批判された。

二〇〇七年に現行の学力テストが復活してからも、成績の取り扱いをめぐり度々問題が持ち上がる。

かつての失敗を繰り返さないよう、文科省は市町村別や学校別の成績公表を禁じていた。ところが、情報開示や説明責任を理由にルール破りの自治体が相次ぐと追認に転じた。それで大阪府を翻意させられるのか。

毎年かつ全員参加方式は見直すべきだ。もはや一点刻みの競争教育の時代ではない。子

子どもの人格に目を向けた教育力を磨きたい。

社説：全国学力テスト 本来の趣旨に立ち戻れ 京都新聞 2015年08月27日

実施の意義や方法をあらためて考えるべき時期を迎えている。

文部科学省は本年度の全国学力テストの結果を公表した。下位層の成績が全国平均に近づき、「底上げが進んだ」としている。

前回から自治体の判断で学校別結果を公表できるようになったが、ごく一部の実施にとどまった。当然だろう。学校の序列化を招いた1960年代の学テの過ちを繰り返してはならない。

今回の都道府県別の正答率をみても、多くは平均前後にあり、顕著な差は見られない。例えば京都府は全国平均よりやや高め、滋賀県はやや低めだが、ほぼ5ポイント差以内に収まっている。「順位」にとられるべきではない。

そもそも学テ結果が自治体や学校の取り組みを直接反映するとはいえない。親の年収が子どもの学力に影響することは各種の調査から明らかだ。そうした地域性、私学や塾の多少なども関係する。

重要なのは、テスト結果と、同時に行った児童生徒や学校へのアンケートをしっかりと分析した上で、必要な基礎学力がどの程度身についているか、生活習慣や授業方法を含め課題は何かを明らかにし、現場の教育に生かすことだ。

その趣旨を逸脱し、順位を上げることが目的にする動きが目につく。4月下旬の実施に向け、新学期のスタートから学テ対策に費やす自治体が増えている。大阪府教育委員会に至っては、学テの学校別結果を高校入試の合否を左右する内申点に反映すると、今回のテスト実施の直前に決めた。

各中学校は過去問題を解くなどの対策に追われたようだ。結果、平均より低かった大阪府のテスト結果は改善したが、課題を見えにくくした面はないだろうか。学テ結果が高い学校ほど内申点の平均値を上げる手法も、個々の生徒からみれば不公平感が否めない。

反対していた文科省は、来春の入試に限って認めるという不可解な妥協をした。維新の党に影響力を持つ大阪府知事への政治的な配慮と見られても仕方ない。

文科省と自治体はいま一度、日ごろの学習から義務教育の水準を確認する学テの意義を確認し合い、徹底するべきだ。

文科省は新たに英語を学テに加える方針を示す。「聞く・話す」の技能も調べるといい、教員の負担はさらに増えそうだ。学テ結果の傾向や課題に大きな変わりがない中、毎年約60億円も投じて全員参加方式を続ける必要があるのかも含め、十分な検討を求めたい。

社説：多忙な先生／指導に専念できる環境を 神戸新聞 2015年8月27日

「世界一多忙」ともいわれる日本の教員の勤務実態が文部科学省の調査で明らかになった。

公立小中学校教諭の1日平均在校時間は、小学校11時間35分、中学校12時間6分だった。報告書作成や試験採点など、自宅に持ち帰っての仕事時間も1時間半を超えていた。

仕事がこれほど過密では、児童・生徒に十分に向き合うのは難しい。早急に改善すべきだ。

今回の調査は、経済協力開発機構（OECD）が昨年発表した国際調査で、日本の中学教員の勤務時間が参加34カ国・地域で最長だったことを受けて行われた。日本の場合、1週間の勤務時間は53・9時間で参加国平均を15時間以上も上回った。授業に費やす時間は他国とあまり変わらないが、日本では事務作業や課外活動指導の時間が特に長い。

文科省の調査によると、教諭が負担に感じている割合が高い業務は、「国や教育委員会か

らの調査への対応」「研修会などのレポート作成」「保護者や地域からの要望・苦情への対応」など。授業や生徒指導といった本来業務よりも事務作業などに追われているのが実態といえる。

これではきめ細かな学習指導を行うことや、問題を抱えた子どもたちに関わる時間を十分に取ることが難しくなる。

先生が授業などに専念できる環境づくりを進めねばならない。そうした観点から、文科省が構想する「チーム学校」の議論を深めてほしい。

構想では外部の人材が学校運営に参画することで教員の負担軽減を目指す。いじめ、不登校などの問題で子どもや親たちの相談に乗るスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの全校配置、部活動の外部指導員の活用が検討されている。

学校の業務は多様化し、求められる役割も大きくなってきた。多彩な人材が分担し、チームとして課題に対応していくべきだろう。

もちろん十分な教職員数の確保は大前提だ。しかし、財務省は少子化で学級数が減るため、公立小中学校の教職員数を9年間で約4万2千人削減できると試算する。財政面からの主張だが、現場を無視した見方と言うしかない。

先生が疲弊しているようでは教育の質の向上は望めない。地域や保護者との連携も強め、余裕のある学びの場を実現させたい。

社説：夏休み明け一命のSOSを見逃すな

朝日新聞 2015年8月27日

学校が始まる。つらい。どこかへ消えてしまいたい。

そう思っている子どもが身近にいるのではないか。

内閣府が40年余りの記録を調べたところ、子どもの自殺が休み明け前後に増えることがわかった。夏休み明けの9月1日が131人と突出していた。

「休み明けは、環境が変わる契機になりやすく、動揺が生まれやすい」と内閣府はみる。

痛ましい結果は何としても防がねばならない。子どもに寄り添い、話に耳を傾けたい。

命を絶つ小中高生は年間300人を超えている。そこにはさまざまな要因が絡み合う。警察庁によると、小学生は家庭生活が多いが、中高校生は勉強や進路など学校関係が増える。

子どもたちに言いたい。

学校に行かなければと自分を追いつめず、いったん立ち止まり、心や体を休ませよう。

親や先生、友だちに思い切って話してみよう。

友人の家族や近所のおじさん、おばさんもいる。

電話で話を聞いてくれる窓口もある。NPO法人の「チャイルドライン」(0120・99・7777)や、文科省の「24時間子供SOSダイヤル」(0570・0・78310)だ。

自殺を防ぐには、家庭や学校、地域の役割が大きい。

10代前半の場合、「事前に予兆がないことが多い」と、内閣府の関連白書は書いている。

突発的に見えるのは、大人が微妙な変化を意識できていないからではないか。子どもの話しやすい雰囲気作りが大切だ。

不安な表情や食欲のなさ、不眠などに気づいたら、抱え込まず連絡を取り合う必要がある。

せっかく打ち明けられても「頑張れ」と励ましたり「死ぬのは愚かだ」と叱ったりすれば、開きかけた心は閉じてしまう。ともに考え、道を探ってみようと伝えたい。

NPO法人「全国不登校新聞社」は休み明けに向けてウェブ版で緊急号外を出し、脳科学者の茂木健一郎さん、教育評論家の尾木直樹さんや、不登校体験者らのメッセージを載せた。

同社記者の小熊広宣(こぐまひろのぶ)さんはコラムで、こうつぶっている。

『逃げろ』と言って済むほど、事は単純ではない。逃げた先の安心が見えなければ、一步は踏み出しづらいからだ。それでも言いたい。学校とつり合いが保てるほど、命は軽くない」

子どもの話だけではない。

命のSOSを見逃さず、絆を取り戻せるよう、一人ひとりができることをする。そんな社会でありたいと思う。

社説：子どもの自殺／夏休み明けの危機を防ぐ

神戸新聞 2015年8月26日

18歳以下の子どもの自殺は夏休み明けの9月1日が突出して多いことが内閣府の分析で分かった。

長い夏休みも残りわずかになった。子どもたちの異変に注意を払い、見守りを強めたい。

内閣府は、2013年までの42年間に自殺した子どもを日付別に分析した。自殺が多いのは9月1日のほか、9月2日、8月31日、4月11、8日で、新しい学期が始まる前後に増える傾向が顕著だった。夏休み期間中の7月下旬から8月中旬は比較的少ないという。

日本の自殺死亡率は「先進国の中で飛び抜けて高い」とされてきたが、対策の浸透もあって近年ようやく減少に転じた。しかし、若年層の自殺は中高年層に比べ減少幅が小さく、課題となっている。

今年自殺対策白書によると、小学生の自殺の原因は「家族からのしつけ、叱責（しっせき）」「親子関係の不和」などの家庭生活に関係するものが多い。中学生はそれらに加え「学業不振」「学友との不和」も動機に挙がる。また高校生の場合は「学業不振」「進路に関する悩み」の比率が高くなり、「うつ病」などの精神疾患が原因になるケースもみられる。

特に10代前半は予兆を感じさせずに突発的に自殺に至るケースが多いとされる。長期の休みが明けた直後は子どもたちにとって生活環境が大きく変わり、重圧や精神的動揺が生じやすい。SOSのサインを見逃さないようにしたい。

文部科学省は、都道府県教育委員会などに、夏休み明けの自殺に留意し、児童・生徒への見守りを強化するよう通知した。休暇中は学校の対応にも限界がある。家庭や地域でも子どもの行動の変化などに気をつける必要がある。

今回の調査結果を受け、「不登校新聞」を発行しているNPO法人が子どもたちに向けた緊急メッセージを発表した。「自分で自分を追い詰めないでください」とし、「学校に行くのがつらければ、まずは休んでください」と訴える内容だ。

そうしたメッセージを伝え、子どもたちが悩みを打ち明けやすい環境をつくっていききたい。

<いじめ>放置は罪 疑わしきは認知を

河北新報 2015年8月27日



仙台市のいじめ自殺を受けて市教委が開いた臨時校長会を背景に、左上から時計回りに仙台市役所、黙とうする校長、市教委公表の調査結果資料のコラージュ

いじめを早期に認知できるかが教育現場で問われている。

東北ではことし、いじめを受けていた岩手県矢巾町の中学2年の男子生徒（13）が自殺したのに

いじめ認知件数(2013年度)

	認知件数	1000人当たり認知件数	全国順位
青森	968	6.6	26
岩手	849	6.0	28
秋田	1,115	10.6	16
宮城	17,567	69.2	4
山形	2,712	21.4	9
福島	258	1.2	47
全国	185,803	13.4	

続き、仙台市立中1年の男子生徒＝当時（12）＝が昨年秋に自殺したことが明らかになった。文部科学省は認知件数が少ない場合には「いじめが放置されている懸念がある」として、積極的にいじめを認定するよう都道府県教委などに通知している。

文科省が全国の小中学校と高校を対象にした2013年度のいじめ調査によると、東北6県の認知件数と全国順位は表の通り。認知の割合は県ごとに差があり、児童生徒1000人当たりの件数は最多の宮城と最少の福島で約5.8倍の開きがあった。

宮城県教委は「各校が細やかに調査している証し。件数の多さはマイナスと捉えていない」と説明。福島県教委の担当者は「きちんとした調査に基づいた結果と考えるが、漏れがないよう各校に注意を呼び掛けている」と語る。

教育現場はこれまで、いじめを認めたがらない傾向があった。矢巾町のケースでは、男子生徒へのからかいなどの行為を学校がいじめと判断しなかった。「校内にいじめが存在してはならないという雰囲気は積極的な認知を妨げた」（校長）ためだ。

こうした実態を受け、文科省が17日付で出したのが新たな通知。「認知件数が多い学校はいじめを積極的に認知し、解消に向けたスタートラインに立っていると極めて肯定的に評価する」とした。

積極的ないじめ認知に乗り出そうとしている例もある。大阪市と同市教委は25日、いじめ対策基本方針を策定。事実確認の前でも可能性があればいじめと見なすことを盛り込んだ。積極的な情報開示も義務付け、いじめの疑いを隠した職員を懲戒処分の対象とした。

仙台の男子生徒の自殺をめぐっては、第三者委員会が学校や市教委の対応などを検証。調査報告書で関係者間の情報共有の不足を問題点の一つに挙げた。

奥山恵美子市長は25日の定例記者会見で、大阪市の方針について「評価できる視点だ」と、いじめの早期認知につながると賛意を示した。

ただ男子生徒の自殺について、学校が生徒や保護者にいまだに説明をしていないことには「踏み込んだ公表を望まない遺族の気持ちに配慮する必要もあり、現時点では難しい」と述べるにとどまった。

幼児教育の研究 専門家会議で検討始まる

NHK ニュース 2015年8月27日



文部科学省は、どのような幼児教育が子どもたちの成長に効果的か、国が中心となって研究を進めようと、専門家の会議を立ち上げて検討を始めました。

26日に開かれた会議には、研究者や公立幼稚園で作る団体の代表などが出席しました。

幼児教育を巡っては、少子化対策や貧困の連鎖の解消などにつなげようと、政府が段階的に無償化する方針を示しています。

会議では、文部科学省の担当者が、無償化にあたってどのような教育が子どもたちの成長に効果的か、国が中心となって研究していきたいと話し、研究の体制やテーマについて検討を求めました。出席者からは「幼児期の教育が学力やその後の生活に与える影響を長期的に調査してほしい」といった意見が出ていました。

会議の座長を務める白梅学園大学の無藤隆教授は「これまでは、明確な根拠がないなかでおそらくよい効果があるだろうと、幼児教育をやってきた。国が責任を持って在り方を示す時期に来ている」と話していました。

専門家の会議は年度内に結論をまとめる予定で、文部科学省は早ければ来年度にも専門の研究機関を設けたいとしています。

ローソン、全国1000店に本棚充実 健康実用書など75タイトル

朝日新聞 2015年8月27日



75タイトルを並べたローソンの書籍専用商品棚＝5月、岩手県八幡平市、同社提供

コンビニ大手のローソンは本の販売に力を入れる。2016年2月末までに全国約1千店に本格的な本棚を入れ、従来の3～7倍の約75タイトルを売り始めると26日発表した。街の書店が減るなか、本を手にとって選ぶ機会を提供する。

扱うのは、小説や雑学の文庫、ビジネス書、料理や健康の実用書など75タイトル。コミックを除く本の販売は現在、実用書など10～20タイトルにとどまっているが、東北や中国、四国を中心にした対象の約1千店では、その数を一気に増やす。

14年6月から秋田県や千葉県などの店で、扱う本を実験的に増やしたところ、雑誌も含めた売上高が1割ほど増えた。本を買った客が再び来店してくれる割合は、平均より高いことも分かったという。

不審者侵入を想定、支援学校で訓練...京都

読売新聞 2015年08月27日

京都府舞鶴市堀の府立舞鶴支援学校で25日、授業中に不審者が侵入したとの想定で訓練が行われた。

同校には小学1年～高校3年の児童、生徒132人が在籍。訓練は教職員が対象で、開校3年目の2007年から年1回、舞鶴署の協力を得て実施している。今回は約100人が参加した。凶器を持った不審者役の同署員が教室に侵入すると、教諭が子供役を連れて素早く廊下に避難。他の教諭らがさすまたやモップを使って不審者役を壁際に追い込み取り押さえた。教諭が不審者役に刺されたり、人質に取られたりする「想定外」の事態も起き、署員から「自分の身を守れない先生は、子供たちも守れない」と注意を受けた。

細見恵美副校長は「大阪で中学生が殺害される事件があったばかり。何が起きるかわからず、気を抜かないようにしたい」と話した。

「1、1、0で通信制限解除」＝ツイッターに虚偽情報＝誤通報全国で相次ぐ・警察庁

時事通信 2015年8月26日

『1』を2回押した後、『0』を押して通話すると通信制限が解除される」。ツイッターの書き込みを見た人がその通りにスマートフォンを操作し、誤って110番へ通報する事案が全国で相次いでいることが26日、警察庁への取材で分かった。

同庁は「いたずらとみられるが、本来の緊急対応に支障が出る恐れがある」と注意喚起。一部の県警は、業務妨害事件としての捜査も検討しているという。警察庁によると、書き込みは「iPhone（アイフォーン）の人だけの裏技」として「1」「1」「0」の後に通話ボタンを押すよう誘導。データ通信を使いすぎた利用者の制限が1カ月間解除されるとの虚偽情報が記されている。

110番につながったことに気付いて電話を切る人が多いが、警察が緊急事態を懸念してかけ直したところ、この書き込みの存在が判明。24日に沖縄県警で確認されたのを皮切りに、26日夕時点で23府県警から警察庁に報告があった。書き込みは4月1日の「エイプリルフール」に合わせて行われ、最近になって何らかの方法で拡散。誤通報が多発しているとみられるという。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

